

新生・UTIインドファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

月次レポート 1/7
2010年7月30日現在

【ファンドの特色】

- 主としてインドの証券取引所に上場している株式を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- ファンド・オブ・ファンズ形式での運用を行い、主にインド株式へ投資を行う「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」のClass A投資証券(以下、「投資先ファンド」といいます。)への投資割合を高位に保つことをめざします。
- 投資先ファンドの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
- 投資先ファンドはインド国内の大手投信会社であるUTIグループが運用します。

【基準価額・純資産総額】

	2010/7/30	2010/6/30	前月比
基準価額	7,142円	7,031円	111円
純資産総額	316億円	314億円	1.8億円

* 基準価額は1万口当たりとなっています。

【ファンドの騰落率(課税前分配金再投資)】

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	1.58%	-7.71%	9.09%	20.66%	-35.48%	-24.39%

* 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後、課税前分配金再投資基準価額です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとはいち異なり。

* 騰落率は各月末営業日で計算しています。

(各月末が休業日の場合は前営業日の値で計算しています。)

【分配金実績(1万口当たり、課税前)】

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
800円	0円	0円	-	-	-	800円

* 上記分配金は過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。

* 分配金は増減したり支払われない場合があります。

【運用資産構成比率】

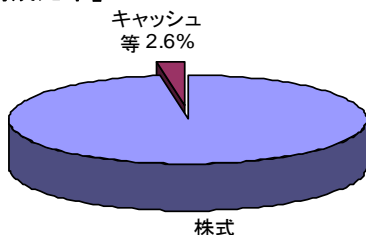
Shinsei UTI India Fund(Mauritius)LimitedのClass A 投資証券	97.7%
新生 ショートターム・マザーファンド	1.0%
コール・ローン等、その他	1.3%
合計	100.0%

* 運用資産構成比率は純資産総額に対する評価額の割合で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

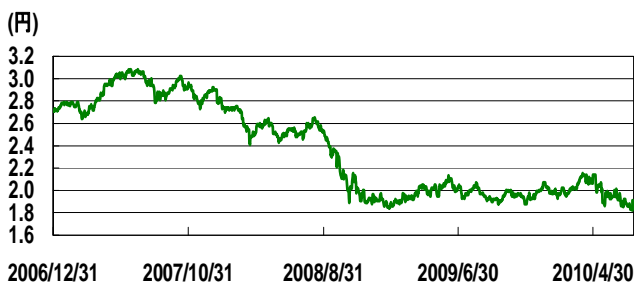
* 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

【投資先ファンドの組入状況】

【運用資産構成比率】

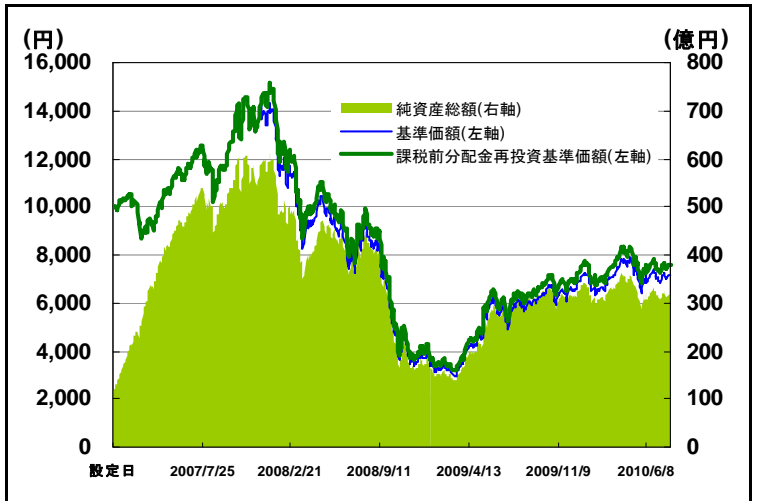


【為替推移(円/インド・ルピー)】(ご参考)



出所: Bloomberg

【基準価額・純資産総額の推移】

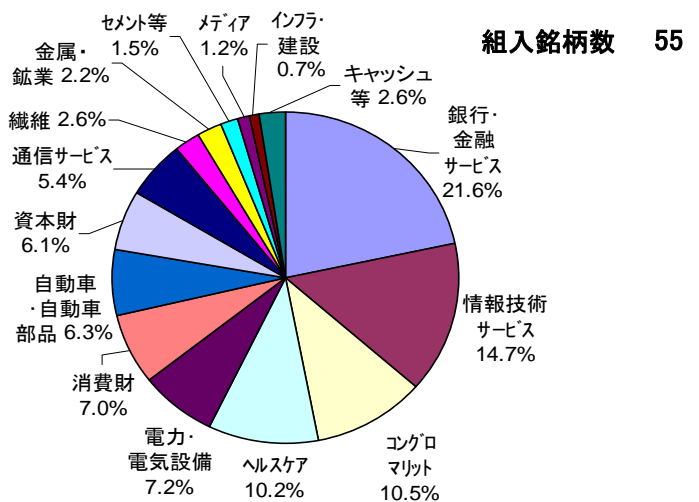


* 基準価額は、信託報酬控除後、信託財産留保額控除前、課税前です。

* 上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

* 「課税前分配金再投資基準価額」とは、基準価額に各収益分配金(課税前)を、その分配が行われる日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。

【業種配分】



*【業種配分】の比率は外国投資法人であるShinsei UTI India Fund(Mauritius) LimitedのClass A 投資証券の純資産総額をもとに算出した比率です。

* 上記の業種はUTIアセット・マネジメントの業種区分に基づいています。比率は四捨五入の関係上必ずしも100%にならない場合があります。

新生・UTIインドファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

月次レポート 2/7
2010年7月30日現在

以下のコメントは、「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」のClass A 投資証券(以下、「投資先ファンド」といいます。)の運用担当者のコメントをもとに作成したものです。また、下記の見通しは当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合がありますのでご注意ください。

【投資環境】

2010年7月の世界株式市場は堅調でした。米国では、ダウ工業株30種平均が前月末比7.08%上昇の10,465.94ドル、ナスダック総合指数が前月末比6.90%上昇の2,254.70ポイントで取引を終えました。

2010年6月のインドの卸売物価指数上昇率は、前年同期比+10.55%となり(2010年5月は同+10.16%)、この内訳は、第一次産品が同+16.28%、燃料関連が同+14.32%、工業製品が同+6.66%でした。前月に引き続き、インフレ率が上昇しているのは、比較対象となる前年の水準が低かったこと(燃料関連)、供給サイドの限界(食品関連)と需要増による圧力(工業製品価格の値上がり)などの要因が重なっているためと考えられます。

インドの2010年7月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は57.6となり、6月の57.3から上昇しました。当月も、インドでは、世界的に他の地域で見られるような景気後退に対する懸念は顕在化していません。

2010年7月27日、中央銀行であるインド準備銀行(RBI、以下「RBI」といいます)は、市中銀行への貸出金利であるレポ金利を0.25%引上げ5.75%とし、市中銀行のRBIへの預入金利であるリバース・レポ金利も0.5%引上げ4.50%とすると発表し、即日実施しました。これは、前回の利上げ時と同様に、インフレ懸念が高まっているため、利上げは今回を含め、2010年3月以来で4回目となりました。(今回の利上げに関するUTIのコメントについては、2010年7月30日付けの臨時レポートも併せてご覧ください。)

2010年7月30日現在のインドの外貨準備高は2,842億米ドルでした。外国為替市場では、7月末のインド・ルピーは対米ドルで1米ドル46.48インド・ルピー、対円では1インド・ルピー1.86円でした。

2010年7月のセンセックス指数は前月末比0.95%上昇の17,868.29ポイント、ムンバイ100種指数は前月末比1.21%上昇の9,556.67ポイントで取引を終えました。前月に引き続き、外国人機関投資家は買越しとなった一方で、国内投信は売越しとなりました。

当月は、インド企業の2010年4-6月期の四半期業績が発表されましたが、売上成長率が全般的に事前予想を上回ったのに対し、収益の伸び率はやや事前予想を下回りました。UTIでは、力強い景気回復のおかげで多くの企業が売上高を大幅に伸ばした一方で、商品価格の上昇や労働賃金の上昇などが企業コストを圧迫したと考えています。全体的には、今回の結果はUTIの予想通りと言えます。

【運用経過】

2010年7月の新生・UTIインドファンドは1.58%上昇しました。投資先ファンドであるShinsei UTI India Fund (Mauritius) LimitedのClass A投資証券の7月の運用実績は1.72%の上昇となり、投資先ファンドの組入比率は7月末現在で97.7%でした。また、新生ショートターム・マザーファンドの運用実績は0.01%の上昇となり、7月末現在の組入比率は1.0%でした。7月末の投資先ファンドにおける株式組入比率は97.4%でした。

【今後の見通し】

今後UTIでは、企業コストの上昇を顧客向けの価格や料金などに上乗せすることが可能で、その結果、利益率や収益性を維持することができる企業に注目していきます。その条件に照らし合わせ、ポートフォリオの調整が必要かどうかを見直していきます。また、今後金利の上昇とともに負債コストの増加も予想されることから、従来通り、負債比率の高い企業は避けて投資を行っていきます。

セクター別では、強気な見方を続けてきた通信サービスセクターに回復が見られますが、UTIでは、同セクターの中には、ブハルティ・エアテルなど、株価バリュエーションの観点から、現在の株価水準からでも上昇余地のある銘柄があると考えています。自動車セクターにおいては、投資先ファンドでは株価が軟調であるにもかかわらず、マルチ・スズキ・インドアを保有しています。同社に対する市場競争の激化や利益率の低下、また親会社への名義使用料の増加などに対する懸念は行き過ぎであり、バリュエーション面からみて魅力的な株価水準にあると考えています。投資先ファンドでは、同社株を買い増す可能性もあります。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険または、保険契約者保護機構の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。投資信託のお申込み時にはお申込手数料、ならびに運用期間中は信託報酬等がかかります。

新生・UTIインドファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

月次レポート 3/7
2010年7月30日現在

【組入上位10銘柄のご紹介】

2010年7月30日現在の新生・UTIインドファンドの投資先ファンドの組入上位10銘柄の概要です。

	銘柄名	業種	銘柄説明	組入比率
1	Reliance Industries Limited リライアンス・インダストリーズ	コングロマリット	インドの民間部門最大企業で、リライアンス財閥の中核企業。石油化学部門では、ガソリン、灯油、液化石油ガス(LPG)、繊維部門では、合成繊維、ポリエステル・ステープルファイバー等を製造する。従業員数24,679人(09年3月)。売上高2兆374億インド・ルピー(10年3月)。	5.6%
2	Infosys Technologies Ltd インフォシス・テクノロジーズ	情報技術サービス	ITコンサルティング会社。E-ビジネス、プログラム管理、サプライチェーンに関するソリューションとともにソフトウェアのサービスを提供。主なサービスはアプリケーション開発、製品の共同開発、システムの実用化等。主な顧客は、保険、銀行、通信、製造業。従業員数114,822人(10年6月)。売上高2,114億インド・ルピー(10年3月)。	5.6%
3	HDFC Bank Limited HDFC銀行	銀行・金融サービス	グローバル企業に金融サービスを提供。コーポレートバンキングおよびカスタディ業務を行うほか、トレジャリー、キャピタルマーケット部門における業務に注力する。アドバイザリー業務ならびに、国際預託証書等のマネーマーケット商品の販売も手掛ける。従業員数52,687人(09年3月)。純利益295億インド・ルピー(10年3月)。	4.2%
4	Bharti Airtel Limited ブハルティ・エアテル	通信サービス	ブハルティ・エンタープライズ傘下のインド最大の通信サービス会社。GSM 携帯サービス、ブロードバンド、固定電話、長距離電話(国内外通話)、法人向けサービス等を提供。従業員数24,538人(09年3月)。売上高4,183億インド・ルピー(10年3月)。	4.1%
5	AXIS Bank Limited アクシス銀行	銀行・金融サービス	インド国内で総合的な銀行業務を展開する商業銀行。主なサービスは、リテール銀行業務、インベストメント・マネジメント、非居住インド人向けサービス、リアルタイム取引のできるインターネット・バンキング等。従業員数21,640人(10年3月)。純利益251億インド・ルピー(10年3月)。	3.3%
6	Bharat Heavy Electricals バーラト重電機	電力・電気設備	発電機メーカー。エネルギー関連のインフラ構築、製造、設置サービスを行っている。主な製品はガスタービン、発電機、サーマルセット、コンプレッサ、バルブ、整流装置等。従業員数45,666人(09年3月)。売上高2,649億インド・ルピー(09年3月)。	3.2%
7	Larsen & Toubro Limited ラーセン&トゥブロ	資本財	建設会社・重機メーカー。大規模な建設プロジェクトを請け負うほか、海外重機メーカーのインドにおける代理店業務を請け負う。主なプロジェクトは化学品・医薬品製造プラント、飼料工場等。従業員数37,357人(09年3月)。売上高3,668億インド・ルピー(10年3月)。	2.9%
8	Housing Development Finance Corporation Ltd ハウジング・ディベロップメント・ファイナンス・コープ	銀行・金融サービス	住宅ローンを専門とする金融会社。低・中所得世帯向け住宅ローンおよび企業向け長期貸付等を行う。不動産開発業者向けの建設資金貸付や、インフラストラクチャーならびに公共財産の開発を手掛け、開発当局・企業向けのリースファイナンスも提供する。従業員数1,505人(10年3月)。純利益283億インド・ルピー(10年3月)。	2.9%
9	YES Bank Ltd イエス銀行	銀行・金融サービス	総合的なバンキング・金融ソリューションを提供する商業銀行。食品・農業関連、ライフサイエンス、ヘルスケア、バイオテクノロジー、通信、メディア、ITおよびインフラ開発業界等の顧客に注力する。従業員数3,034人(10年3月)。純利益48億インド・ルピー(10年3月)。	2.9%
10	Tata Consultancy Services タタ・コンサルタンシー・サービスズ	情報技術サービス	ITサービス企業。全世界で包括的なITサービスを提供する。提供先は、銀行、保険、通信、運輸、小売等多業種にわたる。日本には横浜に拠点がある。従業員数160,429人(10年3月)。売上高2,304億インド・ルピー(10年3月)。	2.9%

出所：各社ホームページ、Bloombergのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成。

*上記銘柄の説明は投資先ファンドにおける銘柄のご理解を深めていただくために作成したものです。当資料に記載された銘柄の上昇・下落を示唆するものではありません。また当資料に記載された銘柄への投資を推奨するものではありません。*組入比率は外国投資法人であるShinsei UTI India Fund(Mauritius)LimitedのClass A投資証券の純資産総額をもとに算出した比率です。*上記の業種はUTIアセット・マネジメントの業種区分に基づいています。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社で作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、価値のある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険または、保険契約者保護機構の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。投資信託のお申込み時にはお申込手数料、ならびに運用期間中は信託報酬等がかかります。

新生・UTIインドファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

月次レポート 4/7
2010年7月30日現在

2010年7月30日現在の新生・UTIインドファンドの投資先ファンドの組入11位-55位の銘柄です。

	銘柄名	業種	組入比率		銘柄名	業種	組入比率
11	STATE BANK OF INDIA	銀行・金融サービス	2.6%	34	BOMBAY RAYON FASHIONS LTD	繊維	1.3%
12	WIPRO LTD	情報技術サービス	2.6%	35	DIVI'S LABORATORIES LTD	ヘルスケア	1.3%
13	SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	ヘルスケア	2.6%	36	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	銀行・金融サービス	1.2%
14	ITC LTD	消費財	2.2%	37	ASIAN PAINTS LTD	消費財	1.2%
15	MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	自動車・自動車部品	2.1%	38	DECCAN CHRONICLE HLDGS LTD	メディア	1.2%
16	INDUSIND BANK LIMITED	銀行・金融サービス	2.0%	39	BARTRONICS INDIA LTD	情報技術サービス	1.2%
17	LUPIN LTD	ヘルスケア	1.9%	40	EXIDE INDUSTRIES LTD	自動車・自動車部品	1.2%
18	ICICI BANK LTD	銀行・金融サービス	1.9%	41	GLENMARK PHARMACEUTICALS LTD	ヘルスケア	1.2%
19	JAIN IRRIGATION SYSTEMS LTD	コンクリート	1.9%	42	SUZLON ENERGY LIMITED	電力・電気設備	1.0%
20	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	自動車・自動車部品	1.8%	43	PAGE INDUSTRIES LTD	消費財	0.9%
21	OPTO CIRCUITS INDIA LTD	ヘルスケア	1.7%	44	GEODESIC LTD	情報技術サービス	0.9%
22	SINTEX INDUSTRIES LIMITED	コンクリート	1.6%	45	JYOTI STRUCTURES LIMITED	金属・鉱業	0.8%
23	CADILA HEALTHCARE LTD	ヘルスケア	1.6%	46	NESTLE INDIA LIMITED	消費財	0.7%
24	AIA ENGINEERING LTD	資本財	1.5%	47	MARICO LIMITED	消費財	0.7%
25	CROMPTON GREAVES LIMITED	電力・電気設備	1.5%	48	DABUR INDIA LIMITED	消費財	0.7%
26	HAVELLS INDIA LIMITED	電力・電気設備	1.5%	49	NAGARJUNA CONSTRUCTION CO	インフラ・建設	0.7%
27	SHREE CEMENTS LTD	セメント等	1.5%	50	PRAJ INDUSTRIES LIMITED	資本財	0.6%
28	STERLITE INDUSTRIES INDIA LTD	金属・鉱業	1.5%	51	PIDILITE INDUSTRIES LTD	消費財	0.6%
29	EDUCOMP SOLUTIONS LTD	情報技術サービス	1.4%	52	CRISIL LTD	銀行・金融サービス	0.6%
30	JINDAL STEEL & POWER LTD	コンクリート	1.4%	53	EVEREST KANTO CYLINDER LTD	資本財	0.5%
31	TULIP TELECOM LTD	通信サービス	1.4%	54	BAJAJ ELECTRICALS LTD	資本財	0.5%
32	HERO HONDA MOTORS LIMITED	自動車・自動車部品	1.4%	55	ALLIED DIGITAL SERVICES LTD	情報技術サービス	0.1%
33	HANUNG TOYS & TEXTILES LTD	繊維	1.3%				

出所: Bloombergのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成。

*上記銘柄の説明は投資先ファンドにおける銘柄のご理解を深めていただくために作成したものです。当資料に記載された銘柄の上昇・下落を示唆するものではありません。また当資料に記載された銘柄への投資を推奨するものではありません。*組入比率は外国投資法人であるShinsei UTI India Fund(Mauritius)LimitedのClass A投資証券の純資産総額をもとに算出した比率です。*上記の業種はUTIアセット・マネジメントの業種区分に基づいています。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、価値のある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険または、保険契約者保護機構の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。投資信託のお申込み時にはお申込手数料、ならびに運用期間中は信託報酬等がかかります。

新生・UTIインドファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

月次レポート 5/7
2010年7月30日現在**【投資リスク】詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。**

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

- * 以下に記載するリスクおよび留意点は当ファンドのリスクおよび留意点を完全に網羅しておりませんのでご注意ください。ファンドのリスクは以下に限定されるものではありません。
- * リスクの詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドは、組入れた有価証券等の値動きにより、基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割込むことがあります。

1. 価格変動リスク(株価変動リスク)

当ファンドは、主として投資信託証券を通じて株式に投資します。一般的に株式の価格は、発行企業の業績や国内外の政治・経済情勢、金融商品市場の需給等により変動します。また発行企業が経営不安となった場合などは大きく下落したり、倒産等に陥った場合などは無価値となる場合もあります。実質的に組入れた株式の価格の下落は基準価額が下がる要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

また当ファンドは、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい国・地域の株式を実質的な投資対象としますが、そうした株式の価格は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低いため、想定する株価と乖離した価格で取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

2. 為替変動リスク

当ファンドは、実質的に外貨建て資産に投資しますので、投資した資産自体の価格変動のほか、当該資産の通貨の円に対する為替レートの変動の影響を受け、基準価額が大きく変動し、投資元本を割込むことがあります。為替レートは、各国の経済・金利動向、金融・資本政策、為替市場の動向など様々な要因で変動します。

また当ファンドは、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい国・地域を実質的な投資対象としますが、そうした国・地域の為替相場は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低いため、想定する為替レートと乖離したレートで取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

3. カントリーリスク

当ファンドは、実質的に海外の資産に投資します。このため、投資対象国・地域の政治・経済、投資規制・通貨規制等の変化により、基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割込むことがあります。

特に新興国は、先進国と比較して、一般的には経済基盤が脆弱であるため、経済状況等の悪化の影響が大きくなり、そのため金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。また政治不安などが金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。先進国と比較し、経済状況が大きく変動する可能性が高く、外部評価の悪化や経済危機等が起こりやすいリスクもあります。さらに大きな政策転換、規制の強化、政治体制の大きな変化、テロ事件などの非常事態により、金融商品市場や外国為替市場が著しい悪影響を被る可能性があります。自然災害の影響も大きく、より大きなカントリー・リスクを伴います。

4. 信用リスク

当ファンドは、実質的に組入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに対する外部評価の変化等により基準価額が影響を受け、投資元本を割込むことがあります。

特に新興国は先進国に比べ、発行者の経営・財務状況の急激な悪化や経営不安・破綻が起こりやすいリスクがあります。

5. その他

金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は受付を中止することや、あるいは既に受付けた注文を取消すことがありますのでご注意ください。

また投資信託に関する法令、税制、会計制度などの変更によって、投資信託の受益者が不利益を被るリスクがあります。

新生・UTIインドファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

月次レポート 6/7
2010年7月30日現在

【お申込みメモ】詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

ファンド名	新生・UTIインドファンド
商品分類	追加型投信/海外/株式
当初設定日	2006年12月27日(水)
信託期間	無期限とします。 ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。
決算日	原則として、毎年12月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
受付不可日	販売会社の営業日であっても、受益権の取得お申込日あるいは換金のご請求日がインドのムンバイ証券取引所、ナショナル証券取引所、モーリシャスの銀行の休業日と同日の場合には、取得のお申込みおよび換金のご請求の受付を行いません。
受付時間	お申込みおよびご換金の受付については、午後3時までにお申込みが行われ、かつ当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。
お申込単位	販売会社が定める単位とします。 「自動けいぞく投資コース(分配金再投資コース)」における収益分配金の再投資は、1円以上1円単位とします。分配金のお受取方法により、お申込みには、「一般コース(分配金受取コース)」と「自動けいぞく投資コース(分配金再投資コース)」の2つのコースがあります。 お申込コースは、販売会社により取扱いが異なる場合がありますので販売会社にお問い合わせください。
お申込価額 ご換金価額	取得申込受付日の翌営業日における基準価額とします。 換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額です。ご解約代金の受渡しは換金請求受付日から起算して7営業日目を降からとします。
課税関係 (個人の場合)	原則として、収益分配時の普通分配金ならびに、ご解約時および償還時の譲渡益に対して課税されます。

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。(費用の詳細については投資信託説明書【交付目論見書】でご確認ください。)

お申込手数料	■ 申込時に直接ご負担いただく費用 取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.675%(税抜3.5%)を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。
信託財産留保額	■ 換金時に直接ご負担いただく費用 換金請求受付の翌営業日の基準価額に対し、0.3%を乗じた額です。
信託報酬等	■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 実質的な信託報酬: 信託財産の純資産総額に対して年率1.897%程度 * 上記は当ファンドの信託報酬(年率1.197%(税抜1.14%))と投資先ファンドにおける運用報酬(0.7%)を合算したもので、お客さまが実質的に負担する信託(運用)報酬率の概算値です。 (その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に全額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。)

なお、お客さまにご負担いただく費用等の合計額につきましては、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

新生・UTIインドファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

 月次レポート 7/7
 2010年7月30日現在

【委託会社、その他関係法人】

委託会社 新生インベストメント・マネジメント株式会社(設定・運用等)
 03-5157-5549(受付時間:営業日の9時~17時)
 ホームページアドレス: <http://www.shinsei-investment.com/>
 登録番号 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第340号
 加入協会 社団法人投資信託協会
 社団法人日本証券投資顧問業協会 協会会員番号 第011-01067号
受託会社 住友信託銀行株式会社(信託財産の管理等)
販売会社 下記参照(募集・換金の取扱い・目論見書の交付等)

(2010年8月10日現在)

金融商品取引業者名 (五十音順)		登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
岩井証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第335号	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○		
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
中央三井信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第21号	○	○	○
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○		○
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○		
楽天銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第609号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社で作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険または、保険契約者保護機構の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。投資信託のお申込み時にはお申込手数料、ならびに運用期間中は信託報酬等がかかります。